

事業シート(平成31年度決算)

事業名	21005 地域づくり活動支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	3	人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する持続可能なまちをつくる	市長公約	・多様化する地域のニーズや課題に、市民が主役(主権者)となり、「市民・地域と行政(市民の信託による行政)が一体」となって対応する協働のまちづくりシステムの強化・充実に図ります。
			款	2	総務費		まちづくり戦略	(1)	多様な主体の協働による地域コミュニティの活性化		
			項	1	総務管理費		根拠計画				
			目	10	市民活動推進費						
担当課	市民活動部 協働推進課	内線	2394								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題を解決し持続可能な地域づくり及び地域コミュニティの活性化に向けて、地域社会を構成する多様な主体による協働のまちづくりを推進する。 ・まちづくりを担う人材を育成する。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくり推進会議での課題解決に向けた議論 ・協働のまちづくりの推進に向けたまちづくり協議会活動への支援 ・人材育成講座の開催および講師派遣による人材育成の強化 ・町内会への加入促進 ・町内会防犯灯のLED化の促進 ・町内会集会所施設整備に対する助成
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H30実績	H31実績	R6目標
町内会加入率	66.3%	65.5%	-
「市民、地域、行政が協働してまちづくりに取り組んでいる」と感じている市民の割合	59.5%	54.3%	↗
まちづくり協議会の活動に参加したことがある市民の割合	-	52.5%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H30			H31			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	279,694	261,072	267,680	267,456	261,609	537	
特定財源							
国費()							
県費(岐阜県清流の国ぎふ推進補助金 1/2)		190					
その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金 他)	49,481	64,192	49,563	49,563	49,371	△ 14,821	
一般財源	230,213	196,690	218,117	217,893	212,238	15,358	
個票枝番	主な事業内容						
	まちづくり協議会への支援	270,000	256,900	260,000	260,000	257,780	880
	協働のまちづくり推進会議	280	154	240	240	171	17
	協働のまちづくり人材育成への支援	2,440	505	2,550	2,550	594	89
	町内会加入促進に取り組む町内会連絡協議会運営に対する助成	600	600	600	600	600	0
	町内会が維持管理する防犯灯の新設・改修・撤去に対する助成	6,000	2,572	4,000	4,000	2,231	△ 341
	町内会集会所施設整備に対する助成						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和2年度予算編成(Action)

(千円)

R2予算		実施計画額		281,740
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
281,836	281,740	281,740	14,060	
281,836	276,048	276,048	57,931	
査定額	説明			
264,500				
240				
2,210				
600				
3,000				
10,900				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会活動への支援(人的支援、財政支援、事務所の提供) モデル的事業実施地区に対する追加支援:5地区6事業 事務局強化に取り組む地区に対する追加支援:6地区 協働のまちづくり推進会議の開催:5回 まちづくり協議会による人材育成の取り組みに対する講師派遣:7回(3地区) まちづくり活動実践講座(広報作成):参加者42人 まちづくり協議会と市民活動団体との協働促進を目的としたフォーラムの開催:参加者82人 町内会加入促進パンフレットの配付や市広報紙を活用した町内会加入への呼びかけ 町内会連絡協議会及び宅建協会との連携による加入促進策の実施 まちづくり協議会会長と町内会連絡協議会役員との語る会の開催 町内会が維持管理する防犯灯のLED化補助:新設46灯、改修139灯 	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・防災事業や居場所づくりなど安全・安心なまちづくりに向けた取り組みが進みつつある。 ・モデル的事業の認定制度を通じて、課題解決に向けた新たな事業展開が図られた。 ・協働のまちづくり推進会議の設置により、協働のまちづくりを進めていく上での課題に対する議論が活発化された。 ・まちづくり協議会の実施する人材育成事業の支援や、まちづくり活動実践講座の開催により、市民のまちづくりに対する意識の醸成を図ることができた。 ・まちづくり計画の策定を促進し、計画に基づいた効果的なまちづくり活動を促進していく必要がある。 	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区まちづくり協議会の取り組みの支援を継続する。 ・協働のまちづくり推進会議にて、地域課題の解決に向けた事業展開のあり方等について議論、協議を進める。 ・まちづくり計画策定の促進を図る。 ・まちづくり協議会が実施する人材育成に向けた取り組みを支援する。 ・フォーラムの開催や市民活動団体に対する新たな補助制度の活用を促進し、市民活動団体と地域等との協働を推進する。 	

5.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会活動への支援(人的支援、財政支援、事務所の提供) モデル的事業実施地区に対する追加支援:5地区6事業 事務局強化に取り組む地区に対する追加支援:6地区 協働のまちづくり推進会議の開催:4回 まちづくり協議会による人材育成の取り組みに対する講師派遣:4回(4地区) まちづくり活動実践講座(SNSを活用した情報発信):参加者55人 まちづくり協議会と市民活動団体との協働促進を目的としたフォーラムの開催:参加者121人 町内会加入促進パンフレットの配付や市広報紙を活用した町内会加入への呼びかけ 町内会連絡協議会及び宅建協会との連携による加入促進策の実施 町内会が維持管理する防犯灯のLED化補助:新設56灯、改修54灯、撤去4灯 	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくり推進会議の開催により、各地区の取り組みを共有し、今後の方向性を確認するとともに、地域課題解決に向けた新たな取り組み等について、議論を深めることができた。 ・各地区で実施しているモデル的事業の検証を協働のまちづくり推進会議で行い、課題や今後の展開などについて情報共有することで、各地域の課題解決に役立てることができた。 ・まちづくり協議会の実施する人材育成事業の支援や、まちづくり活動実践講座の開催により、市民のまちづくりに対する意識の醸成と情報発信力の向上を図ることができた。 ・まちづくり計画の策定を促進し、計画に基づいた効果的なまちづくり活動を促進していく必要がある。 	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区まちづくり協議会の取り組みの支援を継続する。 ・協働のまちづくり推進会議にて、地域課題の解決に向けた事業展開のあり方等について議論、協議を進める。 ・まちづくり計画策定の促進を図る。 ・まちづくり協議会が実施する人材育成に向けた取り組みを支援する。 ・フォーラムの開催や市民活動団体に対する補助制度(協働促進事業)の活用を促進し、市民活動団体と地域等との協働を推進する。 	

担当課 予算要求 ポイント	
財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成31年度決算)

事業名	21010 市民活動支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	3	人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する持続可能なまちをつくる	市長公約	・多様化する地域のニーズや課題に、市民が主役(主権者)となり、「市民・地域と行政(市民の信託による行政)が一体」となって対応する協働のまちづくりシステムの強化・充実に努めます。
			款	2	総務費		まちづくり戦略	(1)	多様な主体の協働による地域コミュニティの活性化		
			項	1	総務管理費		根拠計画				
			目	10	市民活動推進費						
担当課	市民活動部 協働推進課	内線	2393								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動応援指針に基づき、市民活動団体への発展段階に応じた支援を通じて市民活力の向上を図るとともに、地域等との協働による地域課題の解決を促進する。 防犯体制の強化を図り、犯罪のない安全で安心なまちづくりの実現をめざす。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体への支援 防犯体制の強化
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H30実績	H31実績	R6目標
市民活動団体による地域づくり事業への参画件数(年間)	9件	10件	-

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H30			H31			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	4,650	4,187	5,620	5,620	4,329	142	
特定財源							
国費()							
県費()							
その他()							
一般財源	4,650	4,187	5,620	5,620	4,329	142	
個票枝番	主な事業内容						
◎ 1	市登録市民活動団体実施事業に対する助成	1,500	533	1,500	1,500	665	132
	高山地区防犯協会負担金等	2,690	3,256	2,660	2,660	2,635	△ 621
◎ 2	防犯カメラ設置に対する助成			1,000	1,000	572	572

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和2年度予算編成(Action)

(千円)

R2予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
5,583	5,300	5,300	△ 320
5,583	5,300	5,300	△ 320
査定額	説明		
1,200			
2,640			
1,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 市登録市民活動団体が実施する事業への支援(3団体) 市民活動団体情報紙、メール配信、市ホームページ、ラジオ放送を通じた活動紹介 活動事例発表の場の設定や、活動紹介パネル展示の実施
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体に対する支援を通じて、市民活力の向上を図ることができた。 市民活動団体とまちづくり協議会等との協働を促進する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体の組織化や団体の自立を目的とした財政支援は継続しつつ、多様な主体による協働のまちづくりを促進するため、町内会やまちづくり協議会等と協働して課題解決に取り組む市民活動団体に対する財政支援制度を構築する。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H30完了
- H31完了予定

5.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 市登録市民活動団体が実施する事業への支援(2団体) 市登録市民活動団体が他の団体と協働して実施する事業への支援(3団体4事業) 市民活動団体の設立に対する支援(1団体) 市民活動団体情報紙、活動紹介シート、市ホームページ、ラジオ放送を通じた活動紹介 活動事例発表の場の設定や活動紹介パネル展示の実施 地域団体が自主防犯活動を補完するために設置する防犯カメラ設置への支援(4団体、計7台)
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体に対する支援を通じて、市民活力の向上を図ることができた。 市民活動団体が他の団体と実施する協働事業に対する支援を通じて、協働の促進を図ることができた。 自主防犯活動を行う地域団体の活動を補完し、防犯体制を強化することができた。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 協働促進事業補助金等を活用した市民活動団体とまちづくり協議会等との協働を促進する。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H31完了
- R2完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
-------------------	----------

市長査定 の考え方	・財務部査定額のとおり
--------------	-------------

主要事業個票(平成31年度決算)

事業名	21010 市民活動支援事業費	区分	<input type="checkbox"/> H30新規	<input type="checkbox"/> H31新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	市民活動部 協働推進課
枝番・内容	1 市登録市民活動団体実施事業に対する助成		<input type="checkbox"/> H30拡充	<input checked="" type="checkbox"/> H31拡充		款	2	総務費		
			<input type="checkbox"/> その他重要事業			項	1	総務管理費	内線	2393
			<input type="checkbox"/>			目	10	市民活動推進費	作成年月	R2.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	市民活動団体への発展段階に応じた支援を通じて市民活力の向上を図るとともに、地域との協働による地域課題の解決を促進する。	概要	・市民活動団体の設立から事業展開までの支援 ・団体単独事業への支援から地域等との協働により取り組む事業への支援の見直し
----	---	----	--

【参考】H30決算(Do-Check) R1.8時点 (千円)

予算額	当初	1,500
	繰越	
	補正等	
	最終	1,500
決算額		533
対前年度増減額(決算)		△ 129

【参考】H31当初予算(Action) H31.3時点 (千円)

予算額	当初	1,500
主な経費	・市民活動団体設立補助金 ・市民活動事業補助金	
対前年度増減額(当初予算)		0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H31決算(Do-Check) R2.8時点 (千円)

予算額	当初	1,500
	繰越	
	補正等	
	最終	1,500
決算額		665
対前年度増減額(決算)		132

R2当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	1,200
主な経費	・市民活動団体設立補助金 ・市民活動事業補助金	
対前年度増減額(当初予算)		△ 300

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績・評価等	
[事業実績]	
・市民活動事業補助金 申請団体:3団体 補助金額:533千円	
[評価等]	
・市民活動団体に対する支援を通じて、市民活力の向上を図ることができた。 ・市民活動団体とまちづくり協議会等との協働を促進する必要がある。	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
・市民活動団体設立補助金 補助対象:市民活動団体を設立しようとする市民 補助率:補助対象経費の2分の1 上限額:30千円	
・市民活動事業補助金 補助対象:市登録市民活動団体(活動促進事業) 補助率:補助対象経費の2分の1 上限額:300千円 ※同一団体への補助は3回まで(協働促進事業) 補助率:補助対象経費の10分の10 上限額:200千円	
[スケジュール]	
H31.4 申請団体募集 市民活動相談会(補助金説明含む)	
R1.5 申請不切	
R1.6 申請事業審査(審査員による書類審査)	
R1.7~ 補助金交付	
※予算に応じて追加募集(10月)	
※市民活動団体設立補助金、市民活動事業補助金(協働促進事業)は随時受付	

事業実績・評価等	
[事業実績]	
・市民活動団体設立補助金 申請団体:1団体 補助金額:5千円	
・市民活動事業補助金 (活動促進事業)申請団体:2団体 補助金額:241千円 (協働促進事業)申請事業:3団体4事業 補助金額:419千円	
[評価等]	
・市民活動団体に対する支援を通じて、市民活力の向上を図ることができた。 ・協働促進事業を通じて、市民活動団体とまちづくり協議会等との協働の促進を図ることができた。	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
・市民活動団体設立補助金 補助対象:市民活動団体を設立しようとする市民 補助率:補助対象経費の2分の1 上限額:30千円	
・市民活動事業補助金 補助対象:市登録市民活動団体(活動促進事業) 補助率:補助対象経費の2分の1 上限額:300千円 ※同一団体への補助は3回まで(協働促進事業) 補助率:補助対象経費の10分の10 上限額:200千円	
[スケジュール]	
R2.4 申請団体募集	
R2.5 申請不切	
R2.7 申請事業審査(審査会)	
R2.7~ 補助金交付	
※予算に応じて追加募集(10月)	
※市民活動団体設立補助金、市民活動事業補助金(協働促進事業)は随時受付	

主要事業個票(平成31年度決算)

事業名	21010 市民活動支援事業費	区分	<input type="checkbox"/> H30新規	<input checked="" type="checkbox"/> H31新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	市民活動部 協働推進課
枝番・内容	2 防犯カメラ設置に対する助成		<input type="checkbox"/> H30拡充	<input type="checkbox"/> H31拡充		款	2	総務費		
		<input type="checkbox"/> その他重要事業		項		1	総務管理費	内線	2393	
		<input type="checkbox"/>		目		10	市民活動推進費	作成年月	R2.8	

事業の目的・概要(Plan)

目的	・市民が犯罪のない安心・安全なまちづくりの実現をめざすため、防犯体制の強化を図る	概要	・防犯カメラの設置及び防犯カメラ等設置補助金による助成
----	--	----	-----------------------------

【参考】H30決算(Do-Check) R1.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

【参考】H31当初予算(Action) H31.3時点 (千円)

予算額	当初	1,000
主な経費	・防犯カメラ設置事業補助金	
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H31決算(Do-Check) R2.8時点 (千円)

予算額	当初	1,000
	繰越	
	補正等	
	最終	1,000
決算額		572
対前年度増減額(決算)		572

R2当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	1,000
主な経費	・防犯カメラ設置事業補助金	
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績・評価等	
[事業実績]	
[評価等]	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	・防犯カメラ設置事業補助金 対象経費：公道や公共施設の屋外を撮影する防犯カメラ、録画及び画像閲覧装置等の機器購入費及び設置工事費 対象団体：町内会等日頃から防犯活動を実施している団体 補助率：補助対象経費の2分の1 上限額：200千円 その他：1団体2箇所まで
[スケジュール]	4月 補助金要綱制定 5月 団体等へ制度の周知 随時 申請受付

事業実績・評価等	
[事業実績]	・防犯カメラ設置事業補助金 申請団体：4団体
[評価等]	・自主防犯活動を行う地域団体の活動を補完し、防犯体制の強化を図ることができた。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	・防犯カメラ設置事業補助金 対象経費：公道や公共施設の屋外を撮影する防犯カメラ、録画及び画像閲覧装置等の機器購入費及び設置工事費 対象団体：町内会等日頃から防犯活動を実施している団体 補助率：補助対象経費の2分の1 上限額：200千円 その他：1団体2箇所まで
[スケジュール]	4月～ 随時申請受付

事業シート(平成31年度決算)

事業名	21030 交通安全推進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	3	人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する持続可能なまちをつくる	市長公約
			款	2	総務費		まちづくり戦略	(4)	安全への備えと災害時の対応強化	
			項	1	総務管理費		交通安全計画			
			目	10	市民活動推進費		交通安全計画			
担当課	市民活動部 協働推進課	内線	2395							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	交通安全意識の高揚を図る。	概要	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室の開催 普及啓発活動の実施 交通安全関係団体の支援 高齢者自動車急発進防止装置設置に対する助成(R2~)
----	---------------	----	---

総合計画等 主な指標	H30実績	H31実績	R6目標
交通安全教室参加者数(年間)	8,040人	7,231人	-
交通事故死者数	5人	6人	0人
交通事故負傷者数	148人	71人	100人以下
「犯罪や交通事故などが少なく、安全に暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	70.8%	66.8%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H30		H31			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	3,691	3,568	3,591	3,591	3,491	△ 77
特定財源						
国費()						
県費(高齢運転者交通安全対策事業費1/2)						
その他()						
一般財源	3,691	3,568	3,591	3,591	3,491	△ 77
個票枝番	主な事業内容					
	交通安全協会に対する助成	1,080	1,080	1,080	1,080	0
	交通安全推進員連絡協議会に対する助成	1,170	1,170	1,170	1,170	0
	高齢者交通安全推進協議会に対する助成	810	810	810	765	△ 45
	交通安全の啓発	540	417	440	319	△ 98
	高齢運転者の安全装置設置に対する助成					

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和2年度予算編成(Action)

(千円)

R2予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
8,542	6,340	6,340	2,749
	1,000	1,000	1,000
8,542	5,340	5,340	1,749
査定額	説明		
1,080			
1,170			
765			
1,240			
2,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室の開催(67回) 第10次高山市交通安全計画に基づく普及啓発活動の実施 交通安全関係団体の支援
評価等	関係機関と連携した取組みを継続的に実施していく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と推進体制等について協議を継続する。 交通安全意識の高揚を図る。 外国人観光客に対しての交通安全の啓発を図る。 高齢者への交通安全意識向上のための啓発及び事故防止策の検討

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H30完了
- H31完了予定

5.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室の開催(66回) 第10次高山市交通安全計画に基づく普及啓発活動の実施 交通安全関係団体の支援
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携した取組みを継続的に実施していく必要がある。 全国的に高齢者の運転による交通事故が増加傾向にあることから、身体能力や判断能力の衰えによる交通事故の防止対策が必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と推進体制等について協議を継続する。 交通安全意識の高揚を図る。 外国人観光客に対しての交通安全の啓発を図る。 高齢運転者の交通安全対策の推進を図る。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H31完了
- R2完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
財務部 査定の 考え方	積算内容を精査
市長査定 の考え方	財務部査定のとおりに

事業シート(平成31年度決算)

事業名	21060 結婚支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約
			款	2	総務費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現	
			項	1	総務管理費		根拠計画			
			目	10	市民活動推進費					
担当課	市民活動部 協働推進課	内線	2395							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・結婚を希望する男女の出会いの機会を提供して、成婚に結び付ける。	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨3市1村の連携によるポータルサイトの運営及び結婚相談所の設置 ・出会いイベントやスキルアップセミナーの開催 ・民間団体による結婚支援イベント事業に対する助成 ・結婚により新生活を始める世帯に対する助成
----	----------------------------------	----	--

総合計画等 主な指標	H30実績	H31実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H30		H31			(千円)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		5,130	4,803	19,930	19,930	10,820	6,017
特定財源	国費()						
	県費(結婚支援事業費 1/2)			7,500	7,500	2,389	2,389
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)			1,400	1,400	700	700
一般財源		5,130	4,803	11,030	11,030	7,731	2,928
個票枝番	主な事業内容						
	結婚支援事業	4,100	4,085	3,900	3,900	3,882	△ 203
	結婚支援事業を行う団体に対する助成	1,000	718	1,000	1,000	500	△ 218
◎1	結婚新生活世帯に対する助成			15,000	15,000	6,422	6,422

4.令和2年度予算編成(Action)

		R2予算		実施計画額		10,730
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)			
19,887	10,730	10,730	△ 9,200			
7,500	3,000	3,000	△ 4,500			
	100	100	△ 1,300			
12,387	7,630	7,630	△ 3,400			
査定額	説明					
3,700						
1,000						
6,000						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚相談件数(297件) ・出会いイベント開催(7回:124人) ・結婚支援イベント補助金の活用(4団体)
評価等	・民間事業者の活用により出会いの機会を増やすことや、対象者を広域に募ることにより、効果的に事業を進める必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚支援イベント補助金制度の周知及び活用を促進する。 ・結婚支援を効果的に進めるため引き続き広域的な取組を継続する。 ・成婚に繋げるため、新生活世帯に対する支援の周知及び活用を促進する。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H30完了
- H31完了予定

5.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚相談件数(210件) ・出会いイベント開催(3回:46人) ・結婚支援イベント補助金の活用(3団体) ・結婚新生活に対する支援(24件)
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者の活用により出会いの機会を増やすことや、対象者を広域に募ることにより、効果的に事業を進める必要がある。 ・新婚世帯に対し、住宅取得費用や賃借費用、引越費用を助成したことにより、結婚に伴う経済的負担の軽減と環境の充実に図ることができた。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚支援イベント補助金制度の周知及び活用を促進する。 ・結婚支援を効果的に進めるため引き続き広域的な取り組みを継続する。 ・成婚に繋げるため、新生活世帯に対する支援の周知及び活用を促進する。 ・結婚相談の実施方法を検証し、改善等を図る。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H31完了
- R2完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
-------------------	----------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに
--------------	-------------

主要事業個票(平成31年度決算)

事業名	21060 結婚支援事業費	区分	<input type="checkbox"/> H30新規	<input checked="" type="checkbox"/> H31新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	市民活動部 協働推進課
枝番・内容	1 結婚新生活世帯に対する助成		<input type="checkbox"/> H30拡充	<input type="checkbox"/> H31拡充		款	2	総務費		
		<input type="checkbox"/> その他重要事業		項		1	総務管理費	内線	2395	
		<input type="checkbox"/>		目		10	市民活動推進費	作成年月	R2.8	

事業の目的・概要(Plan)

目的	・結婚に伴う新生活のスタートアップに係る経済的負担を軽減するため	概要	・結婚により新生活を始める世帯に対する助成
----	----------------------------------	----	-----------------------

【参考】H30決算(Do-Check) R1.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

【参考】H31当初予算(Action) H31.3時点 (千円)

予算額	当初	15,000
主な経費	・結婚新生活世帯支援補助金	
対前年度増減額(当初予算)		15,000

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H31決算(Do-Check) R2.8時点 (千円)

予算額	当初	15,000
	繰越	
	補正等	
	最終	15,000
決算額		6,422
対前年度増減額(決算)		6,422

R2当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	6,000
主な経費	・結婚新生活世帯支援補助金	
対前年度増減額(当初予算)		△ 9,000

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等	
[事業実績]	
[評価等]	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	・結婚新生活世帯に対する補助金交付 交付上限: 1世帯 300千円 交付対象: 世帯所得340万円未満で前年の1月1日から翌年の3月末日までに婚姻届を受理された夫婦 対象経費: 住宅取得費用又は住宅賃借費用、引越し費用 国・補助率 1/2
[スケジュール]	4月 補助金要綱制定 5月 制度周知 随時 申請受付

事業実績、評価等	
[事業実績]	・結婚新生活世帯に対する補助金 交付件数: 24件
[評価等]	・新婚世帯に対し、住宅取得費用や賃借費用、引越費用を助成したことにより、結婚に伴う経済的負担の軽減と環境の充実を図ることができた。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	・結婚新生活世帯に対する補助金交付 交付上限: 1世帯 300千円 交付対象: 世帯所得340万円未満で前年の1月1日から翌年の3月末日までに婚姻届を受理された夫婦 対象経費: 住宅取得費用又は住宅賃借費用、引越し費用 国・補助率 1/2
[スケジュール]	4月～ 随時申請受付

事業シート(平成31年度決算)

事業名	61300 消費行政活動推進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	3	人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する持続可能なまちをつくる	市長公約
			款	6	商工費		まちづくり戦略	(4)	安全への備えと災害時の対応強化	
			項	1	商工費		根拠計画			
			目	3	消費行政費					
担当課	市民活動部 協働推進課	内線	2395							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・消費生活の安定と向上を図る。	概要	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談の実施 消費者啓発活動の実施 価格動向調査の実施 商品量目立入検査の実施 商品量目試買調査の実施
----	-----------------	----	--

総合計画等 主な指標	H30実績	H31実績	R6目標
消費生活相談件数(年間)	443件	265件	-
「犯罪や交通事故などが少なく、安全に暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	70.8%	66.8%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H30		H31				
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	2,146	1,924	1,946	1,946	1,655	△ 269	
特定財源							
国費()							
県費(消費行政活性化事業費1/2、県移譲事務交付金)	1,202	764	581	581	561	△ 203	
その他()							
一般財源	944	1,160	1,365	1,365	1,094	△ 66	
個票枝番	主な事業内容						
	消費生活安定対策協議会委員報酬	85	0	85	85	62	62
	消費者モニター	200	180	200	200	174	△ 6
	無料法律相談	520	504	520	520	510	6
	消費者生活相談・啓発事業	1,200	1,189	1,000	1,000	882	△ 307

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和2年度予算編成(Action)

(千円)

R2予算		実施計画額		1,946
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
2,053	1,946	1,946	0	
553	491	491	△ 90	
1,500	1,455	1,455	90	
査定額	説明			
85	11人			
200				
520				
1,000				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談(443件) 消費者啓発活動 価格動向調査 岐阜県消費行政強化事業及び推進事業費補助金活用事業 商品量目立入検査の実施(2回:5件) 商品量目試買調査の実施(1回) 無料法律相談(毎月1回 延べ103人)
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携した効果的な取組が実施できた。 各団体への出前講座を実施した。 高齢者の消費生活被害防止対策の取組を実施した。 適正な計量の実施により、消費者保護を図った。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携した啓発活動の実施や消費者教育の推進を図る。 消費生活の安定と向上を図る。 消費生活センターの周知及び相談体制の充実を図る。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H30完了
- H31完了予定

5.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談(265件) 消費者啓発活動 価格動向調査 岐阜県消費行政強化事業及び推進事業費補助金活用事業 商品量目立入検査の実施(2回:5件) 無料法律相談(毎月1回 延べ104人)
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携した効果的な取組が実施できた。 各団体への出前講座を実施した。 高齢者の消費生活被害防止対策の取組を実施した。 適正な計量の実施により、消費者保護を図った。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携した啓発活動の実施や消費者教育の推進を図る。 消費生活の安定と向上を図る。 消費生活センターの周知及び相談体制の充実を図る。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H31完了
- R2完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに